

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		だれもがいいききに暮らせるまち		施策番号・名		16		保健医療の推進とスポーツの振興		基本事業番号・名		16-04		国民健康保険制度の安定				
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	①	②	①+②	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源		
														事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	
16-04-01	保険年金課 国民健康保険係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 (国)国民健康保険法、(国)高齢者の医療の確保に関する法律、(市)国民健康保険条例、(市)国民健康保険条例施行規則	対象 東久留米市国民健康保険被保険者 手段・内容 診療報酬明細書及び療養費等支給申請書を審査点検後、支払または保険給付を行うとともに、不当利得・第三者行為に係る返還請求などを行う。	東久留米市国民健康保険被保険者数 (年度末日現在)	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄: 国民健康保険法及び関連法に基づき実施しており、現状で国民健康保険法が目指す医療水準を達成している。達成度、効率性については法令等により評価が変化するものである。	平成22年度	説明欄: 一般財源による一般会計からの法定繰入金のうち、保険給付費に係る分【保険基金安定繰入金(市負担分)+出産育児一時金等繰入金+財政安定化支援事業繰入金】	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	平成22年度	説明欄: 一般財源による一般会計からの法定繰入金のうち、職員給与等繰入金(職員人件費分、納税課徴税費、運営協議会費に係るものを除く)の事業費相当分
	35,338				35,338	100	8,052,543	47,558	8,100,101	143,930	700,000							
	平成21年度				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	100	7,272,008		48,442		7,775,450	135,244	510,000	
	平成20年度				平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	100	7,657,372		47,462		7,704,834	103,992	570,000	
16-04-02	保険年金課 国民健康保険係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国)地方税法、(国)国民健康保険法、(市)国民健康保険税条例、(市)国民健康保険条例	対象 東久留米市国民健康保険被保険者 手段・内容 法令等に基づき、国民健康保険の世帯主に賦課資料をもとに賦課する。必要に応じて所得調査、資産漏れ調査、未申告調査等を実施し、適正な賦課に努める。	東久留米市国民健康保険税賦課件数 (本算時)	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄: 地方税法及び関連法令に基づき実施しており、それに沿って適正な賦課をしている。達成度、効率性については法令等により評価が変化するものである。事業費(徴税費)については、全額一般会計からの法定繰入金(職員人件費等繰入金)を財源としている。	平成22年度	説明欄: 一般財源による一般会計からの法定繰入金のうち、職員給与等繰入金(職員人件費分、納税課徴税費、運営協議会費に係るものを除く)の事業費相当分	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:	平成22年度	説明欄: 一般財源による一般会計からの法定繰入金のうち、職員給与等繰入金(職員人件費分、納税課徴税費、運営協議会費に係るものを除く)の事業費相当分
	21,084				21,084	100	10,936	38,047	48,983	6,950	8,859							
	平成21年度				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	100	10,869		38,753		49,622	8,859	8,859	
	平成20年度				平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	100	10,434		37,970		48,404	9,409	9,409	
16-04-03	保険年金課 国民健康保険係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国)国民健康保険法、(国)高齢者の医療の確保に関する法律、(市)国民健康保険条例、(市)国民健康保険条例施行規則	対象 東久留米市国民健康保険被保険者 手段・内容 国民健康保険法に基づき、被保険者からの届出内容を審査し、適正なものについて資格記録を管理していく。	東久留米市国民健康保険被保険者数(年度末日現在)	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄: 国民健康保険法に基づき実施しており、事業の内容は変更できない。達成度、効率性については法令等により評価が変化するものである。事業費(一般管理費)のうち、一部は国・都からの補助があるが、残りは一般会計からの法定繰入金(職員人件費等繰入金)を財源としている。	平成22年度	説明欄: 一般財源による一般会計からの法定繰入金のうち、職員給与等繰入金(職員人件費分、納税課徴税費、運営協議会費に係るものを除く)の事業費相当分	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:	平成22年度	説明欄: 一般財源による一般会計からの法定繰入金のうち、職員給与等繰入金(職員人件費分、納税課徴税費、運営協議会費に係るものを除く)の事業費相当分
	35,338				35,338	100	74,531	28,535	103,066	50,386	29,272							
	平成21年度				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	100	35,232		29,065		64,297	29,272	29,272	
	平成20年度				平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	100	28,746		28,477		57,223	26,418	26,418	
16-04-04	保険年金課 国民健康保険係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国)国民健康保険法、(国)高齢者の医療の確保に関する法律、(市)国民健康保険条例、(市)国民健康保険条例施行規則、(市)国民健康保険運営協議会規則	対象 東久留米市国民健康保険被保険者 手段・内容 国民健康保険運営協議会の運営、都市協への参画等の中で事業計画を策定し、国民健康保険事業が適正に運営できる環境を整えていく。	東久留米市国民健康保険被保険者数(年度末日現在)	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 国民健康保険法に基づき実施しており、事業の内容は変更できない。事業費(運営協議会費)については、全額一般会計からの法定繰入金(職員人件費等繰入金)を財源としている。	平成22年度	説明欄: 事業費(運営協議会費)については、特定財源がないため、一般財源による一般会計からの法定繰入金のうち、事業費相当分全額を経常している。	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:	平成22年度	説明欄: 事業費(運営協議会費)については、特定財源がないため、一般財源による一般会計からの法定繰入金のうち、事業費相当分全額を経常している。
	35,338				35,338	100	530	545	1,075	530	385							
	平成21年度				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	100	385		555		940	385	385	
	平成20年度				平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	100	426		544		970	426	426	

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		だれもがいいき幸せに暮らせるまち		施策番号・名		16 保健医療の推進とスポーツの振興		基本事業番号・名		16-04 国民健康保険制度の安定												
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)				
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源						
														事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等					
16-04-05	保険年金課 国民健康保険係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 (国)国民健康保険法、(市)国民健康保険条例、(市)国民健康保険特約保養施設設置規則、(市)国民健康保険元気回復施設利用規則	対象 東久留米市国民健康保険被保険者 手段・内容 宿泊施設補助、入浴施設利用補助を行う。 意図 被保険者の健康の保持、増進及び保健啓発	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 国民健康保険法に基づく実施であるため、事業を行う必要があるが、実施方針については変更可能である。全ての項目について、保養施設・元気回復施設以外の方法もあり得るが、歴史的、慣習的観点から見ると適正であり、近隣においても多くの自治体を実施している。	平成22年度	説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:		説明欄:					
				35,338 (人)	35,338 (人)	100 (%)	421	297	718	平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	
				35,488 (人)	35,488 (人)	100 (%)	405	303	708	平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度
				35,630 (人)	35,630 (人)	100 (%)	376	297	673	平成19年度		平成19年度		平成19年度	平成19年度	平成19年度		平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度
16-04-06	保険年金課 国民健康保険係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 (国)国民健康保険法、(市)国民健康保険条例、(市)国民健康保険高額療養費等資金貸付条例、(市)国民健康保険高額療養費等資金貸付基金条例施行規則	対象 東久留米市国民健康保険被保険者 手段・内容 医療費が高額になった被保険者または出産予定の被保険者の属する世帯の世帯主に対し、一定の資金を貸し付ける。 意図 医療費・出産費の負担を軽減し、被保険者の利便性の向上を図る。	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 国民健康保険法に基づき条例で実施しており、事業内容の変更はできない。事業費としての高額療養費等資金貸付基金創設時の原資8百万円は一般財源であるが、継続した事業費は発生していない。また、全ての項目について、評価は高い。なお、高額療養費の現物給付、出産育児一時金の直接支払制度が開始しているため、必要とする対象者は従来に比べ減少傾向にあるが、対象者にとっては達成度が高い。	平成22年度	説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:		説明欄:					
				11 (件)	11 (件)	100 (%)	0	50	50	平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度		
				2 (件)	2 (件)	100 (%)	0	50	50	平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度
				2 (件)	2 (件)	100 (%)	0	49	49	平成19年度		平成19年度		平成19年度	平成19年度	平成19年度		平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度